資料５

事前にいただいたご意見等

※資料4（令和3年度県政推進指針）の内容について、事前にいただいたご意見等をまとめたものです

No.	分野	該当ページ	ご意見等の内容	委員名
1	安心	2	男性の家事・育児参画に関して、P25,26に詳述していただいていますが、子育て満足度日本一の実現には、男性の家事・育児参画が進み、家事・育児の負担が男女で等しく分担されることにより、女性が安心して子育てができるようになることが重要であると思います。 そういった環境が整備されることで、少子化の歯止めにも繋がると思います。 子育て満足度日本一の実現の部分に男性の家事・育児参画に関する記述がありませんが、男性の家事・育児参画に繋がる取組を行うことは大切なことだと思います。	清源委員
2	安心	2	1(1)「子育て満足度日本一」の実現について ・アウェイ育児 ・ワンオペ育児の解消 ・パパコミュニティの促進 →パパの家事、育児参画の推進が必要不可欠。少子化対策になると考える。	阿部委員
3	安心	2	1(1)「子育て満足度日本一」の実現について ・母性、父性のはぐくみ →出産から職場復帰するまで、母子のきずな育成 妊娠期から出産、乳幼児期における父性の育成	阿部委員
4	安心	2,3	子育てしやすい環境づくりの推進に関しては「働き方改革」（活力分野）と同調した考え方も重要と考えらます。	鶴成委員
5	安心	3	1(1)④発達障がい児を持つ保護者のフォローや相談体制づくりについて 県が養成している「スーパーバイザー」や「ペアレントメンター」を周知し、有効的に活用できる体制づくりが必要である。	阿部委員
6	安心	3～4	健康寿命日本一の実現のため，またCOVID－19感染による重症化も指摘されていることから，喫煙率低下に向けた取り組みが必要であると思います。	北野委員
7	安心	4or9	地域での高齢化率は住民も意識しており、買い物、病院への通院と言った移動支援について、住民自らが動きだしたいとの声を聞きます。 しかしながら、新しい法律を知らないため、活動に結びついていません。 住民の支え合いは不安定な部分もあることから生活支援コーディネーターの体制整備の充実。（介護保険の視点、旅客業の視点から地域にあった移動支援の事業をつくることが出来る）	谷川委員
8	安心	5,11,12,16,17	大規模な太陽光発電施設や風力発電施設などの開発が進む状況の中，依然として地域との摩擦や，環境面，そして防災面での懸念も指摘されています。とりわけ自然災害が多発する今日において開発企業の持続性に関しても評価する必要もあると感じます。 県土の強靭化において浸水想定区域や土砂災害警戒区域における都市機能誘導など（立地適正化計画）実態に即した計画作りが重要と感じます。 また，南海トラフ巨大地震や風水害など災害多発時代を迎え被災後に地域の復興計画が迅速に進まない状況が今後増える可能性もあり「事前復興」への考えも必要と考えらえます。 一方で流域全体で治水対策を進める「流域治水」においては広葉樹林化や農地，さらには住宅地における洪水調整機能など総合的かつ，一元化した対策が重要と考えられます。	鶴成委員
9	安心	6	【活力】(P21)とも関連する。国東半島の観光資源は大分県の誇るべき歴史・文化資産であるとともに、重要な観光資源。お寺での宿坊体験、座禅、写経、峯道ロングトレイル体験などは他ではなかなか味わえない貴重なもの。 ある寺院の話では、海外からの訪問者は米、仏、英、豪、ニュージーランドなどの欧米・大洋州諸国が主とのこと。“新しい旅のかたち”を志向する中、欧米・大洋州の旅行者に評価されている国東半島は貴重な文化資源であることがわかる。 その中で1点お願い事項あり。先般の豪雨により、峯道ロングトレイルが所々で山崩れ等で寸断されており、現状使える状況になっていない。早期の修復が必要である。	権藤委員

事前にいただいたご意見等

※資料4（令和3年度県政推進指針）の内容について、事前にいただいたご意見等をまとめたものです

No.	分野	該当ページ	ご意見等の内容	委員名
10	安心	9	NPO団体の強みを事業に活かした活動資金の確保のため伴走支援の充実 →販路拡大やデザイナーとのコラボ商品開発は、NPO団体にも必要です。 分野によってNPO独自の全国ネットワークを持っているため、多様な主体との協働推進。 NPOをファーストキャリアに出来る次世代人材育成。	谷川委員
11	安心	10	(8)生活に必要な施設を高台に移動する計画を作っていく。	西嶋委員
12	安心	10	南海トラフ地震に備えた地震・津波対策の強化は喫緊の課題であり、弊所では地震発生時の自動装置停止のシステム導入や定期的な地震・津波避難訓練を実施しています。 県には、他地域のコンビナートの地震・津波対策について、引き続き情報提供をお願いできればと存じます。	村橋委員
13	安心	12	・地域の特徴に添った講座の実施（防災士の研修内容や訓練メニューの提供） ・災害ボランティアセンター運営リーダー育成は急務（コロナ禍の中、現地だけでなく、遠隔からでも支えられるセンター運営や災害ボランティアのスキルアップ） ・災害に関する各関係機関との顔の見える関係づくり（支援活動に、NPOや市民活動団体の特徴を活かしたものに繋げることができる。役割の明確化）	谷川委員
14	安心	12	【活力】(P20)とも関連する。移住・定住をしようとする場合には、まず本人の希望する仕事があることが大前提。コロナ禍で東京を離れて地方で創業したいと考えている若者も多いと考えられ、若者に対して創業に関する様々な支援を提供することで、創業と移住・定住とをセットで考えられないかと思う。 大分県は先端技術を活用した産業振興に力をいれているが、創業を可能とする環境を整えることで若者たちに大分県での創業を促すことをアピールできる。 他方、人材派遣業大手のパソナは本社機能を東京から淡路島に移転させることを決めた。テレワークの普及と仕事や生活に対する価値観の変化が背景にあると考えられる。 特区の導入も含め、創業に関する環境を更に整備させることができれば、大分県を「創業の聖地」とすることも可能であり、それがひいては、人口減対策にもなりうると考える。	権藤委員
15	安心	13	「起業のチャンスが大分にはある」地方だからこその、チャンスの多さと支援の手厚さをもっとPRしても良いのでは？！	谷川委員

事前にいただいたご意見等

※資料4（令和3年度県政推進指針）の内容について、事前にいただいたご意見等をまとめたものです

No.	分野	該当ページ	ご意見等の内容	委員名
16	活力	15	循環型林業に取り組む際、造林事業での人材不足が著しいことから、機械化及び機械開発に取り組みが必要である。素材生産の分野においても高性能機械で生産が行われていますが、依然として労働災害が減少しません、世界では、無人化の機械化に取り組んでいます。 県としても　いち早く、先端技術に取り組んでいただきたい、IC,AI等を利用することで、現場で行っていたことを、事前に把握することで、コストの削減につながる、また女性の雇用も今以上に取り組めるようになる。	工藤委員
17	活力	15	コウヨウザンの成長後の材質特性を広く紹介する場が必要ではないのか。	工藤委員
18	活力	17	中小企業のデジタル化が進まない、企業内にIT人材がいない。これらの原因の一つに、経営者のデジタルに関する知見が乏しいことが考えられます。 したがって、経営者自らや後継者を対象とした「勉強会」を開催して、経営者の意識変革を促すことが大切だと思います。 （例えば、北九州市では、北九州工業高専や早稲田大学大学院を始めとした産学連携チームがカリキュラムを作り、内閣府の交付金を用いて、「第4次産業革命エグゼクティブ・ビジネススクール」を開講。企業経営者や経営幹部にDX等のデジタル化がもたらす企業変革について学ぶ機会を提供している。）	姫野委員
19	活力	18	①デジタル化・IOTも必要だが、やっていない会社に言っても分からないので、手書きでもいいので月次の決算、生産管理をしっかりして数字に強い経営者を育てる。	西嶋委員
20	活力	19	「IoTやAI、ロボット、ドローン等の先端技術を活用した地域課題の解決、産業基盤の強化、新産業創出事業への支援などによる先端技術への挑戦の加速」については、先端技術の普及に合わせて、これらをいかに組合せて利用するかが重要になると考えます。 弊社ではスマート保安として、ドローンで撮影した画像をAIソフトで解析して腐食診断をする等、トラブルの未然防止と検査業務の効率化・低コスト化を進めていますが、危険物施設等、防爆エリアでのドローンの飛行に制限があり、網羅的な点検に支障をきたしている面があります。 ついては、現在、大分コンビナート企業協議会では飛行エリアの規制緩和を検討いておりますので、ご理解・ご支援をお願いできればと存じます。 また、先端技術を活用した産業振興を促進するため、大分県内に「社会人向けのIoT・AI等の人材育成大学（セミナー）」を作り、業務後に通学できる体制を構築してはいかがでしょうか。例えば、週3日 18時～20時までの学習で1年間実施すれば、大分県内の人材育成や様々な企業の担当者の情報交換・交流の場に繋がると考えます。	村橋委員
21	活力	19,24	オープンデータに関しては時空間（時間や位置情報）をキーとしたデータの整備を進めることが重要であり，とりわけ衛星データの活用が叫ばれる中でオープンデータはGISで活用可能な情報として整備を進めることを望みます。 またオープンデータを活用したアイデアソンによる地域課題の解決などの取り組みも重要かと感じます。一方で担い手不足が進む建設産業においてはIoTやドローン，無人化施工やITC施工などのi-Constructionを基軸とした先端技術の活用と人材育成・確保に向けた取り組みが重要と感じます。 特に公共インフラの維持管理から災害対策から対応，復旧や復興に資するためにも建設産業の人材確保に関する行政的支援は重要かと感じます。	鶴成委員
22	活力	20	⑥スペースポートは実現してほしい。（要望） ⑦支援に関しては事業計画書だけではなく、資金計画書もしっかり精査してほしい。	西嶋委員
23	活力	21	ウィズコロナの中、「新しい旅のかたち」の一つとして、マイクロツーリズムに注目が集まっている。この数年、日本人観光客の国内消費額は減少傾向にある一方、インバウンドが当面期待できない中にあっては、80％を占めるその国内観光客にこれまで以上に注力して行く必要があると思う。九州各県との連携を更に進め、国内観光客の掘り起こしを九州全体でお願いしたい。 また、目標指標も、宿泊客数や入込客数といった人数も大切だと思うが、観光消費額にもっと目を向けていくべきだと思う。（安心・活力・発展プラン2015には観光消費額は指標として採用されているが。）これまでの“人”という「量」から、例えば、“一人当たりの観光消費額”や“国内客・インバウンドを含めた消費額”という「質」に軸足を大きく移していくべきだと思う。	権藤委員

事前にいただいたご意見等

※資料4（令和3年度県政推進指針）の内容について、事前にいただいたご意見等をまとめたものです

No.	分野	該当ページ	ご意見等の内容	委員名
24	活力	21	(3)－②　県民に対してのアピール。 海外・県外からの人の呼び込みだけではなく、大分県民が県内旅行したくなるようなアピール、施設の充実。	西嶋委員
25	活力	21	＜海外へのWebを活用した情報発信と誘客地域の多角化＞ 〇大分県在住の地域に密着したインフルエンサーの活用 例：中国向けPR：中国に多くのフォロワーを持つ人を活用⇒黒田春麗：5万人　遠藤：10万人。 　二人に「観光アンバサダー」などの名称を与え、県内各地を取材・レポートできるよう便宜を計らう。 　観光協会が所有する動画などの素材を共有するなど、官民で大分をPRする。 　中国の富裕層向けに「健康寿命日本一の温泉県大分におけるヘルスツーリズム」プランの推進	黒田委員
26	活力	23	高校生など若年層の留学生の受け入れ促進 高校生が大分で日本語を2年間勉強し、特定技能検定試験に合格できるまでサポート（介護施設などで就労可能）。 合計7年間大分に在住、消費、労働	黒田委員
27	活力	23	大分県ブランド力の向上　各種団体の総合統一化したブランド戦略の必要性。今回、大分県肉用牛振興計画の一環だと思いますが、中村獅童さんが「おおいた和牛」PR大使に就任しその動画が話題となっています。ところがその動画を探すのに大分県のページを始め大分ブランド、観光情報サイトを見ても何処にもありません。 　使用権の問題はあるとは思いますが、折角作成するのであれば観光でも食でもブランドでも何でも使えるような交渉をして、総合的な戦略をする必要があると思います。 　畜産振興化だけがPRをしても広がりに掛けます。大分県全体で考える工夫をして下さい。	麻生委員
28	活力	23～26	大分県の地域ブランド調査での順位はこのところ20位台が定着（19年度22位、20年度23位）。県による各種施策の効果もなかなか成果に結びついていないのが現実だ。 　そこで、提案であるが、アピールポイントを「おんせん県おおいた」に加えて、何か思い切った“尖ったもの”を採用すべきではないかと思う。 　そのキーは、“女性の活躍”ではないか。女性が生き生きと輝いている県・おおいたを実現していくことをまず優先に取り組んでいくことが重要であり、その活動を進める中で、対外的なブランド評価も上がっていくのではないかと思う。 　女性の生き生きとした活動が成果に結びつけば、UIJターンにも好影響を与えるだろうし、人口減対策にも寄与するだろう。もちろん、課題である18歳～22歳の層の転出超も改善されることになると思う。	権藤委員
29	活力	25	女性の活躍推進は、企業競争力向上の観点から欠かせません。弊所では、女性所員の採用に加え、女性の職域拡大のため、交替職場への女性運転員の配属を行っています。 　また、女性運転員定着のため、当該者への定期的なヒアリングを実施し、問題点や要望を把握し、環境の改善を図っています。例えば、休憩室やトイレの整備、女性が使いやすい治具の購入など、事務所設備の充実や作業環境の整備を順次行っています。 　女性が働きやすい環境作りに資する投資について県から一定の補助金が交付される制度があれば、環境をより早く整備することができ、女性採用者の増加につなげることができると考えます。	村橋委員
30	活力	25～26	女性の活躍や社会参画をうながして頂くのは非常に良いのですが、人口増加に向けての動きとは逆行してしまう可能性があり、仕事も子どもも諦めないで人生の希望を叶えられる夢溢れる大分県であって欲しいと思います。 　今回の取組計画については、短い期間でコロナ禍も考慮した上で、希望的な要素も随分増えていて、非常に良い物だと思いました。このプランが広く県民に周知され、子どもから大人まで、これだけのバックアップを行政が行ってくれていることで、安心して暮らせる場所だと分かって頂ければ良いと思います。	鈴木委員
31	活力	26	男性の家事参画を促進するセミナーの開催や啓発冊子の作成というのはすごく良いと思います。「家事参画」→「家事・育児参画」になるとより良いと思います。 　社会全体が、男女が等しく家事・育児に参画することを自然に受け留められるようになり、男性の家事・育児参画が進めば、自然と女性の社会進出が進むと思います。	清源委員

事前にいただいたご意見等

※資料4（令和3年度県政推進指針）の内容について、事前にいただいたご意見等をまとめたものです

No.	分野	該当ページ	ご意見等の内容	委員名
32	発展	27,29	防災意識の醸成は教育課程における対応が重要であり，例えばハザードマップの読み方などある程度の教育・訓練ができていないと大人になっても対応ができません。 2022年からは高校で「地理総合」が必修となりその中で「自然環境と防災」が位置付けられます。今後、小中学における防災教育をどのように教育課程に位置付けるかなど，幅広い議論も必要かと感じます。 地域課題の解決や共同研究の促進など，産学官連携で取組む地域連携プラットフォームの推進・活用を進めることの重要性と責務を大学人として感じています。 青少年の健全育成に関して相談や支援等の体制づくりだけでなく受け皿となるNPOなどの活用（行政側の支援）など具体的な対応・対策が望まれます。	鶴成委員
33	発展	28	＜地方創生を担う人材の育成＞に、国東高校環境土木科の記載がありませんが、強靭な県土づくりを担う土木系人材の育成について取り組んでいることをもっとPRしてよいと思います。	鈴木委員
34	発展	31	eスポーツの推進。 eスポーツが注目されています。若者が大分に残り、生活を楽しむための1つの魅力として、eスポーツの推進を検討してはどうでしょうか。 また、eスポーツは若者だけでなく、障害者や高齢者も楽しめ、社会参加や生きがいづくりにも有用だと考えています。各世代の交流のツールにもなると思います。 （県社協では、R3年度から障がい者へのeスポーツ（ドローン　サッカーを含む。）の普及策の検討を始めたところです。）	草野委員
35	発展	31	③県民スポーツの推進について：年齢や運動歴を問わず、多くの県民が取り組みやすい「歩く」行為をスポーツとして広めていくことは、心身の健康の維持・増進のみならず、人が移動することにより防犯や見守りの機能が働くとともにまちに賑わいが創出されると考えます。 高齢化が進み、運転免許証を返納して公共交通の利用が増えれば、徒歩での移動距離が延びることも明らかです。また、近年は生活習慣病対策として仕事帰りや休日にウォーキングをしている人を多く見かけますが、例えば安全に歩行できる高尾山自然公園は夜間照明がないため夏以外は真っ暗で懐中電灯を照らしても不安があります。 また、歩く環境が整っていない地域では車道脇の歩道を夜間に歩く人を多く見かけ、交通事故の心配があります。 こうしたことから、大分県内の既設の公園や安全な場所に歩行用の距離表示と夜間照明等を官民協力の下、設置していけばウォーキングだけでなく、車いすを使用している家族との散歩やベビーカーでのお散歩なども安心してでき、県内だれでも・どこでも・いつでも健康づくりが、ひいては魅力ある「まちづくり」ができるのではないかと考えます。	村上委員
36	発展	31	昨年行われたラグビーワールドカップのレガシー継承を様々な角度から行っていくことの必要性は多いにあると思います。しかしそれと同時にスポーツ振興の意味で新たな国際クラスの大会誘致の活動も必要と思いますので、それらの取組をお願いしたい。 また県民スポーツの推進を図るための指導者育成における活動費や積極的な発表の場を作って頂きたいと思います。来年は一年遅れのオリンピックイヤーとなります。県民に障害スポーツも含めスポーツに関心が向く活動を行いましょう。	麻生委員
37	発展	32	コンセッション方式とありますが、別の土木系委員会ではBTO方式のPFIと言っていましたが、どちらも県民にわかりにくいので、今後は、民間運営方式等のわかりやすい表現方法にした方がよいと思います。（「民間運営方式」の記述で良いと思います。） カタカナばかりだと伝えたいところが伝わらない場合があります。	鈴木委員
38	発展	32	東九州新幹線の整備計画路線への格上げについての記述があるが、東九州新幹線は大分の20年後、30年後を展望すると不可欠な交通インフラと認識している。県をはじめ経済界・県民が一丸となって取り組まない限り容易に実現できるものではない。 まだまだ県民の理解度は高くない。大分県の強力なリーダーシップのもと、県民を巻き込んで格上げについての機運の醸成を図っていただきたい（経済界は当然のこと）と思う。	権藤委員

事前にいただいたご意見等

※資料4（令和3年度県政推進指針）の内容について、事前にいただいたご意見等をまとめたものです

No.	分野	該当ページ	ご意見等の内容	委員名
39	発展	32	RORO船の活用を計画し、見積もりを頂いたり、ルートの確保に動いたのですが、関東への入港からのタイムラグや市場開催日とのずれ、荷物の転送などがスムーズに行われないことが分かり、活用に至りませんでした。 安価で陸路の交通状況に左右されないルートの確保は災害が多い昨今、非常に重要だと思うのですが、保冷コンテナのコンセント1つとっても外国製でソケットが簡単に手に入らないなど、導入に向けた支援が必要だと思いました。 このルートが確保出来れば、生鮮品を安価に保冷状態を保って輸送できるので、活用すべき路線であることは間違いありません。受け入れる先の整備も含め、拠点を持つことは非常に重要ですので、県をあげて整備を行って頂き、販路拡大に役立てて欲しいと思います。	鈴木委員